

# 水道用機械・電気設備保守点検業務委託共通仕様書

(令和 6 年 4 月)

春日那珂川水道企業団  
浄水課

## 第1章 総則

### 第1節 一般事項

#### 1.1.1 適用範囲

- (1) この水道用機械・電気設備保守点検業務委託共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、春日那珂川水道企業団（以下「企業団」という。）の浄水場、取水場等に設置されている水道事業の用に供するための機械設備並びに電気設備（建築附帯設備を除く。）等の機能維持を図るために、当該機器の「保守」、「点検」、「調整」を行い、あわせて劣化及び摩耗等について技術的評価を行う保守点検業務を委託する場合に適用する。
- (2) この共通仕様書に規定する事項は、履行すべき者を別に定めている場合を除き、受託者がその責任において履行する。
- (3) 契約書及び仕様書等は、相互に補完するものとし、いずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
- (4) 全ての仕様書等は、相互に補完するものとする。ただし、仕様書等の間に相違がある場合の優先順位は、次のアからエの順番のとおりとし、これにより難しい場合は「1.1.15 疑義に対する協議等」による。

ア イからウに対する質問回答書

イ 特記仕様書（図面を含む。）

ウ 共通仕様書

#### 1.1.2 用語の定義

この共通仕様書において用いる用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 「監督職員」とは、当該委託の事務及び業務管理に携わる者で、企業団が受託者に通知した者をいう。
- (2) 「業務責任者」とは、当該契約の履行に関して業務を統括する者で、受託者が企業団に通知した者をいう。
- (3) 「受託者等」とは、当該契約の受託者又は業務責任者をいう。
- (4) 「委託者等」とは、当該契約の委託者又は監督職員をいう。
- (5) 「監督職員の指示」とは、監督職員が受託者等に対し、業務の施行に必要な事項を書面によって示すことをいう。ただし、緊急の場合等において、監督職員が口頭、電話、ファクシミリその他の手段により行うことを含む。この場合には、後日、監督職員と受託者等とが指示の内容について書面により確認する。
- (6) 「協議」とは、委託者等と受託者等とが協議事項の結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。
- (7) 「監督職員の確認」とは、業務の各段階で、業務状況、保守点検その他の対応措置の結果等について、監督職員の立会い又は受託者等の報告に基づき、監督職員がその事実を認知することをいう。

- (8) 「監督職員の立会い」とは、業務の施行に必要な指示、承諾、協議、確認等を行うため、監督職員がその場に臨むことをいう。
- (9) 「書面」とは、発行年月日が記載され、署名又は記名押印された文書をいう。
- (10) 「仕様書等」とは、「1.1.1 適用範囲」(4)アからウをいう。
- (11) 「通知」とは、企業団が受託者等に対し、又は受託者等が企業団に対し、書面をもって知らせることをいう。
- (12) 「報告」とは、受託者等が企業団に対し、業務の結果又は業務上必要な事項を書面によって示し、説明することをいう。
- (13) 「提出」とは、受託者等が企業団に対し、書面又は資料を説明し、差し出すことをいう。
- (14) 「承諾」とは、企業団が受託者等に対し、又は受託者等が企業団に対し、書面により同意することをいう。
- (15) 「保守点検」とは、当該設備が正常な状態を保つように各部・全体を綿密に点検することをいう。
- (16) 「保守」とは、機器の必要とする性能又は機能を維持する目的で行う消耗部品又は材料の取替、注油、汚れ等の除去、部品調達等の軽微な作業を行うことをいう。
- (17) 「点検」とは、機器の機能及び劣化の状態を調べることをいい、機器の機能に異常又は劣化がある場合は、必要により対応措置を判断することを含む。
- (18) 「調整」とは、機器の状態を指定された性能、仕様等に適合するように整えることをいう。
- (19) 「技術的評価」とは、機器の劣化や摩擦等について状況を評価し、機器の機能維持に必要な措置や機器の寿命等を判断することをいう。
- (20) 「検査」とは、契約書に規定する業務完了の確認、部分払いに係る既済部分の確認、契約解除に伴う既済部分の確認等を行うために企業団が行うものをいう。
- (21) 「検査員」とは、検査を行うために企業団が定めた者をいう。

### 1.1.3 監督職員の業務等

- (1) 監督職員は、次に掲げる業務を行う。
- ア 受託者等に対する指示、確認、通知、承諾又は協議の処理
  - イ 業務施行のための詳細図等の作成及び交付並びに受託者等が作成した図書の確認又は承諾
  - ウ 業務施行に必要な立会い、施行状況の確認、検査の実施に関する調整
  - エ 業務に関連する別途工事、作業又は企業団業務等との調整
  - オ 契約内容の変更又は履行の一時中止の必要があると認める場合の受託者との協議に係る調整及び事務処理
  - カ 業務の履行が仕様書等に適合しない場合の補修請求に係る調整及び事務処理

#### 1.1.4 業務責任者

- (1) 受託者は、業務の施行に先立ち、業務責任者を選任し、指定の期日までに企業団に通知する。また、業務責任者を変更する場合も同様とする。
- (2) 業務責任者は、業務に従事する者を指揮監督するとともに、監督職員との連絡を密にし、適正な業務の施行に努める。なお、業務責任者は、自ら業務に従事することができる。
- (3) 業務責任者が不在のとき又は複数の履行場所で同時に作業を行うとき、受託者等は、業務従事者への指導監督及び監督職員との連絡調整の業務について、業務責任者を代理し、又は補佐する者を業務従事者の中から指名する。指名をした際は、速やかに監督職員に報告する。

#### 1.1.5 関係法令等の遵守

- (1) 業務の施行に当たっては、適用を受ける法律、政令、省令（府令）、告示、条例、規則等（以下「関係法令等」という。）を遵守する。また、その適用及び運用は、受託者等の責任において行う。
- (2) 主な関係法令等を以下に示す。なお、以下に列記していない関係法令等についても、施行に当たり関連する場合は、遵守する。  
また、関係法令等の制定又は改廃がなされた場合は、適法に施行するよう対処する。

- ・水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ・計量法（平成 4 年法律第 51 号）
- ・建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ・高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- ・電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ・電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ・電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）
- ・道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ・道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- ・河川法（昭和 39 年法律第 167 号）
- ・労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ・騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）

### 1.1.6 図書、資料等の調達

- (1) 契約書、仕様書等及びこれらにおいて適用することが定められている図書類のうち、業務の施行に必要なものは、受託者の負担において備えるものとする。
- (2) (1)にかかわらず、企業団が所有する図書類で市販又は公表されていないもののうち、受託者等から要求があったものについて、監督職員が必要と認める範囲において、受託者等は、図書類の貸与を受け、又は閲覧することができる。

### 1.1.7 受託者の負担の範囲

- (1) 関係法令等に基づく官公署その他の関係機関への必要な届出手続及び特記で指定する官公署等の検査に必要な手続については、受託者等が行う。

なお、受託者等は、届出等を行うに当たって、その内容を記載した文書により事前に監督職員と調整する。

また、届出等の結果については、速やかに監督職員に報告し、その写しを提出する。

- (2) 関係法令等に基づく官公署その他の関係機関の検査又は契約書に定める検査を受検するに当たっては、その検査に必要な資機材、労務等を提供し、これに直接要する費用は受託者の負担とする。また、受託者等は、官公署等の検査に立会う。

なお、所轄官公署等の立会いが法令で定められている検査又は検定の手数料及び所轄官公署等への必要な届出又は許認可申請に係る手数料等は、企業団が負担する。

- (3) 監督職員の確認又は監督職員の立会いを受けるに当たっては、その確認又は立会いに必要な資機材及び労務等を提供し、これに直接要する費用は受託者の負担とする。

### 1.1.8 電力、用水等の支給

業務の施行に必要な電力、用水及び燃料は、企業団業務に支障のない限り無償で支給する。ただし、特記で定めている場合は、この限りではない。

なお、支給に当たっては、次の事項による。

- (1) 電力及び用水の取出しに要する仮設設備は、受託者の負担と責任で設置、運用並びに維持管理を行う。
- (2) 取出位置及び取出方法について、あらかじめ監督職員の確認を受ける。
- (3) 取出位置には、企業団施設への影響を抑止するための適切な保護装置を取り付けるとともに、委託件名、設置期間、受託者名、業務責任者名、業務責任者連絡先、監督職員所属名称を表示する。

### 1.1.9 資機材及び消耗品の調達

- (1) 業務の施行に当たり使用する工具、計測機器、業務用機械器具等の資機材及びウエス、グリース、洗浄剤等の消耗品は、受託者の責任と負担で用意する。ただし、特記により、企業団が支給又は貸与するものについては、この限りでない。

- (2) 業務の対象である機器等の点検に合わせて交換する部品類及び機器等が稼働中に消費する試薬、潤滑油等の消耗品は、企業団が支給する。ただし、特記で別に定めている場合は、この限りでない。

#### 1.1.10 施設等の使用

- (1) 業務の施行に当たって、業務従事者の控室、計測機器の保管場所等として、企業団の施設、用地等を使用し、又は企業団が所有する機械器具等を使用する場合は、監督職員の指示を受ける。
- (2) 施設、用地、機械器具等の使用に当たっては、受託者等は、常に整理、整頓及び清掃に努め、汚損しないよう注意する。汚損等の損害を与えた場合は、受託者の責任と負担で原形に復旧する。

#### 1.1.11 提出書類

- (1) 受託者等は、指定する期日までに次の表に掲げる、業務の履行に係る書類及び監督職員が提出を求めた書類を作成し、指定の期日までに監督職員に提出する。

ただし、保守点検内容により担当職員が別途、他の書類の提出を求める場合もある。

区分	No.	書類名	部数	摘要
作業前	1	着手届	1 部	契約後、速やかに提出
	2	業務責任者選出届	1 部	契約後、速やかに提出
	3	経歴書	1 部	契約後、速やかに提出 ・雇用状態及び保有資格が証明できるものを添付。(保険証、保有資格者証の写し等)
	4	業務工程表	1 部	保守点検着手前までに提出
	5	業務計画書、作業手順書	2 部	保守点検着手前までに提出
作業中	6	保守点検日報	1 部	保守点検日数が2日以上るとき提出
	7	変更計画書、変更工程表、中間報告等	-	必要に応じて提出
完了時	8	完了届	1 部	保守点検終了後、速やかに提出
	9	保守点検報告書、点検作業写真	1 部	保守点検終了後、速やかに提出 ・書類は1部(ファイルとじ)とし、同一データをPDF形式(フォルダ分け)、ケース付きCD-Rで併せて提出
	10	施設台帳システムデータ(写真・入力票)		保守点検終了後、速やかに提出 ・詳細は別紙「施設台帳システム用データ作成要領」参照
	11	次年度以降の保守点検計画書	1 部	保守点検終了後、速やかに提出

- (2) 様式の定めのない書類を提出する場合は、監督職員の指示による。
- (3) 提出した書類に変更が生じたときは、受託者等は、理由を明らかにし、直ちに監督職員に連絡するとともに、監督職員が指示した日までに変更した書類を提出する。

#### **1.1.12 業務の再委任又は再委託について**

- (1) 受託者は、業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委任し、又は委託してはならない。
- (2) 業務の一部を第三者に委任し、又は委託する場合には、次に掲げる要件を全て満たさなければならない。

なお、業務の一部を第三者に委任し、又は委託する場合には、あらかじめ企業団の承諾を得なければならない。

ア 受託者が、業務全体の総合的な企画、指導及び調整をすること。

イ 委任又は再委託する事業者（二次以降の委任先又は委託先を含む。以下「協力事業者」という。）は、当該委託業務の履行能力を有すること。

ウ 協力事業者が企業団の競争入札参加資格者である場合は、指名停止期間中又は排除措置期間中でないこと。

- (3) 業務の一部を第三者に委任し、又は委託する場合には、協力事業者についても、受託者等に限定したものを除き、特記及び共通仕様書に従う。

#### **1.1.13 守秘義務**

- (1) 企業団及び当該施設に関する業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。このことは、契約の解除後及び期間満了後においても同様とする。ただし、公表されている場合又はあらかじめ企業団の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (2) 仕様書等及び「1.1.6 図書、資料等の調達」(2)で貸与された資料を業務の施行のために使用する目的以外で第三者に使用させ、又はその内容を伝達してはならない。ただし、市販されている場合又はあらかじめ企業団の承諾を得た場合は、この限りでない。

#### **1.1.14 知的財産の取扱い**

- (1) 受託者は、業務の施行に当たって、特許権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているもの（手段を含む。）を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、特記により委託者が指定した場合は、この限りでない。
- (2) 受託者は、業務により制作した成果物（参考として添付する既存の資料、図表等を除く。以下「成果物」という。）が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引

渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。また、当該著作物に係る受託者の著作権人  
格権（著作権法第 18 条から第 20 条までに規定する権利をいう。）を行使しないものとする。  
ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- (3) 委託者は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該成果物の内容を  
受託者の承諾なく自由に公表することができる。
- (4) 受託者は、成果物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的  
の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、委託者は、成果  
物が著作物に該当しない場合には、当該成果物の内容を受託者の承諾なく自由に改変する  
ことができる。
- (5) 受託者は、業務の施行に関連して得られた発明又は考案等に基づいて、特許権等の出願  
又は登録を行う場合は、あらかじめ企業団の承諾を得る。
- (6) 業務の一部を第三者に委任又は委託する場合は、(2)から(5)について、「受託者」を「受  
託者又は協力事業者」と読み替える。

#### **1.1.15 疑義に対する協議等**

- (1) 受託者等は、仕様書等の内容に関して疑義が生じた場合又は仕様書等によることが困  
難若しくは不都合な状況が生じた場合には、監督職員と協議する。協議に当たって、受託  
者等は、事実確認ができる資料を監督職員に提出する。
- (2) (1)の協議を行った結果、仕様書等の訂正又は変更を行う場合の措置は、契約書の規定  
による。
- (3) (1)の協議事項について、受託者等は、打合せ議事録又は協議書を作成し、監督職員に  
提出する。

#### **1.1.16 不当介入に対する通報報告**

受託に当たり、暴力団等から不当介入を受けた場合（協力事業者が暴力団等から不当介入  
を受けた場合を含む。）は、春日那珂川水道企業団暴力団排除条例に基づき、監督職員へ  
の報告及び管轄警察署への通報並びに捜査上必要な協力をする。

#### **1.1.17 調査等に対する協力**

- (1) 受託者等は、企業団が自ら又は企業団が指定する第三者が行う調査等に対して、監督  
職員の指示により、これに協力するものとする。この場合、委託者等は、具体的な内容  
等を事前に受託者等に通知する。



## 第2節 業務管理

### 1.2.1 業務の一般事項

- (1) 業務は、契約書、仕様書等、業務計画書及び監督職員の指示に従って適切に行う。
- (2) 保守業務は、設備等の機能維持を図るために、当該機器の点検整備を行い、併せて劣化、摩耗等について技術的評価を行うことを目的とする。受託者は、業務委託の目的を十分理解した上で、当該業務を施行する。
- (3) 受託者は、企業団の施設、設備、業務内容等を把握し、業務を円滑に施行する。
- (4) 業務を行うに当たっては、その対象又は周辺に適切な養生を行い、汚損等の損害を与えた場合は、受託者の責任において復旧する。
- (5) 適宜、当該業務範囲を後片付け及び清掃する。
- (6) 設備の停止又は切替え等の操作が必要な場合は、企業団が行う。ただし、監督職員と協議し、承諾を得た場合は、監督職員立会いの下で受託者が行うことができる。
- (7) (6)の作業を行う場合は、受託者等は、監督職員と共に作業手順を確認し、事故のないよう確実に作業を行うものとし、操作したスイッチ類等には、「操作禁止札」等の表示を行う。
- (8) 受託者は、業務中に設備等の異常を発見したときは、速やかに監督職員へ連絡するとともに、業務報告書にその内容を明記する。
- (9) 法令により業務を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が業務を行う。

### 1.2.2 仕様書等の精査及び事前調査

- (1) 受託者等は、契約締結後速やかに仕様書等の精査、監督職員との打合せ及び現況調査を行う。
- (2) 前項における精査、打合せ及び現況調査では、次の事項について確認する。
  - ア 仕様書等の内容
  - イ 業務の履行方法、安全管理その他業務に係る具体的な事項
  - ウ 作業時期、作業時間、作業環境等の制約条件
  - エ 関係法令等に基づく官公署その他の関係機関への必要な届出、許認可申請等
  - オ 衛生管理における作業従事者の健康診断
  - カ 企業団業務、関連工事、地域住民その他の関係者等への影響
  - キ 業務において使用するもの（手段を含む。）の特許権等の設定の有無
  - ク その他監督職員が指定した事項
- (3) (1)の結果、疑義が生じた場合は、「1.1.15 疑義に対する協議等」による。

### 1.2.3 業務計画書

受託者等は、業務の施行に先立ち、「1.1.11 提出書類」に基づき業務計画書を作成し、指

定の期日までに監督職員に提出する。業務計画書を変更又は追加する場合も同様とする。

#### 1.2.4 打合せ

- (1) 受託者等と監督職員は、業務を安全かつ円滑に施行するため、業務の方針、条件、方法その他業務に係る具体的な事項について、打合せを行う。
- (2) 受託者等は、前項の打合せについて打合せ議事録を作成し、指定する期日までに監督職員に提出する。
- (3) (1)の結果、疑義が生じた場合は、「1.1.15 疑義に対する協議等」による。

#### 1.2.5 作業手順書

- (1) 受託者等は、業務の施行に当たり、次のいずれかの作業を行う場合は、作業行程の管理を確実にを行うとともに、事故の防止を図るため、「1.2.2 仕様書等の精査及び事前調査」による精査及び調査、「1.2.4 打合せ」による打合せをあらかじめ十分に行った上で、作業手順書を作成する。ただし、監督職員が認めたものについては、この限りではない。
  - ア 施設の運用調整、系統変更等を必要とするもの
  - イ 停電、断水、設備の停止等を必要とするもの
  - ウ 設備の制御方式の変更、手動操作等を必要とするもの
  - エ 実負荷による試験調整、試運転等を行うもの
  - オ その他監督職員が指示するもの
- (2) 作業手順書は、次の事項について記載する。
  - ア 作業日時、作業場所、作業内容、作業条件等
  - イ 各作業行程の順番、段取り、予定時刻等
  - ウ 作業工程を進めるに当たって、進捗、取合い等を確認するための連絡を取るタイミング
  - エ 連絡が必要な相手の名称、連絡先、連絡手段
  - オ 電気設備を停電させる際の検電・放電・接地等の作業、機器の誤動作防止のための動力電源、制御電源等の開放、鎖錠、施錠等の作業及びその他の作業
  - カ その他必要なこと
- (3) 受託者等は、作成した作業手順書について、作業の実施に先立ち、監督職員の確認を受ける。
- (4) 受託者等は、作業手順書を作成した作業を行う際には、作業手順書に基づき、事故のないよう確実に作業を行う。
- (5) 原則として、確認した作業手順書に記載された事項以外の作業を行ってはならない。

#### 1.2.6 使用資機材、消耗品等

- (1) 受託者等が使用する資機材、消耗品等は、業務の施行に先立ち、監督職員の確認を得

る。

- (2) 受託者等は、企業団が貸与又は支給した資機材、消耗品等がある場合は、善良な管理者の注意をもって管理及び使用し、破損、汚損等の損害を与えた場合は、受託者の責任と負担で原形に復旧する。

また、適時、数量及び保管状況を確認し、盗難、紛失、損傷等のないよう、適切な管理を行う。

#### 1.2.7 発生品の処分等

- (1) 業務の施行に伴う発生品は、再利用、再資源化及び再生資源の活用に努め、廃棄に当たっては、関係法令等に従い取り扱う。
- (2) 業務の施行に伴い発生する受託者が排出事業者となる消耗品等については、受託者の責任において、関係法令等に従い適切に処分する。
- (3) 企業団が排出事業者となる部品等の交換による発生品、企業団が支給する試薬の空容器等は、企業団に引き渡す。引渡しに当たっては、監督職員の指定する場所に整理し、集計表を合わせて提出する。

#### 1.2.8 作業日時

- (1) 休日等（国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日、12 月 29 日から同月 31 日までの期間、1 月 2 日、同月 3 日、日曜日及び土曜日をいう。以下同じ。）は、原則として作業を行わない。
- (2) 作業時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時までとし、それ以外の時間は、原則として作業を行わない。
- (3) (1)及び(2)にかかわらず、特記に作業日時が定められている場合、監督職員の承諾又は指示があった場合、緊急の対応が必要な場合は、この限りでない。

#### 1.2.9 故障等の対応

- (1) 点検作業後に、業務の対象である機器等について、故障等の不具合が発生した場合は、受託者等は、監督職員に速やかに連絡するとともに、原因の調査を実施し、その結果を監督職員に報告する。
- (2) (1)の調査の結果、受託者又は協力事業者の責めに帰すべき事由により生じたものと判明した場合、受託者又は協力事業者の負担において、監督職員の指示により、復旧を図る。

#### 1.2.10 緊急時の措置

- (1) 災害、事故等が発生した場合、受託者等は、人身の安全確保を最優先し、応急処置を

施すとともに、被害の拡大、二次災害の発生防止に努め、近隣住民等への広報や避難誘導、作業員の避難等の措置を講じる。

(2) (1)の措置に合わせ、受託者等は、監督職員及び業務計画書の緊急連絡体制に基づいた関係機関への報告、通報等を行う。

(3) (1)の措置後速やかに、受託者等は、発生原因、被害状況、措置の経緯及び内容等を記した報告書を監督職員に提出する。また、その後の経過についても随時、報告する。

#### **1.2.11 別契約の関連委託、関連工事等との調整**

受託者等は、当該施設に関する別契約の受託者、工事受注者等と相互に調整することにより、事故等を防止し、安全の確保を図るとともに、企業団の業務が円滑に遂行するように協力する。

特に、災害、事故等の緊急時には、別契約の受託者、工事受注者等と連携し、適切な措置を速やかにとる。

#### **1.2.12 一時中止、契約解除時の措置**

契約書の規定により作業を一時中止し、又は契約を解除する場合には、受託者等は、業務の中断により、履行場所の安全、設備機器の保全等への支障がないように、必要な対策を行う。

#### **1.2.13 セキュリティ管理**

(1) 業務に従事する者の人数、氏名等を毎日正確に把握し、不審者等が紛れ込むことのないようにする。

(2) 施設の入退所について、あらかじめ監督職員と協議し、その指示に従う。また、各日の作業が終了したときは、全ての作業員を速やかに退出させる。

(3) 監督職員が請求したときは、作業員の人数及び氏名を記載した資料を提出する。

(4) 業務の施行に関係のない場所には、原則として立ち入ってはならない。受託者等は、このことについて業務従事者への指導を徹底する。なお、立ち入る必要が生じた場合、監督職員の承諾を得る。

(5) 施設内において、不審者、不審物等を発見した場合、監督職員に直ちに連絡する。

#### **1.2.14 業務報告書**

(1) 作業中に機器の異常箇所を発見したときは、監督職員に速やかに報告するとともに、その具体的な箇所、状況等が分かる資料を提出する。

(2) 受託者等は、保守点検終了後、共通仕様書の「提出書類」に基づき業務報告書を作成し、指定の期日までに監督職員に提出する。

#### 1.2.15 後片付け

- (1) 業務の完了に際し、受託者等は、使用した資機材、仮設物、発生品等を片付け、現場及び業務に関わる部分を清掃し、整然とした状態にする。
- (2) 業務の完了に際し、企業団が支給した消耗品等で使用しなかったもの及び企業団が貸与した資機材等は、企業団に返納する。引渡しに当たっては、監督職員の指定する場所に整理し、集計表を合わせて提出する。

### 第3節 安全衛生、環境対策

#### 1.3.1 安全管理

- (1) 受託者等は、業務の施行に必要な安全管理の全てについて、責任を持って実施する。
- (2) 安全管理の具体的な実施内容については、業務計画書に記載する。
- (3) 業務の施行に当たって、安全管理上の問題を発見した場合は、監督職員に直ちに報告する。
- (4) 受託者等は、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）その他安全管理に関する法令に従い、常に安全管理に必要な措置を講じ、業務従事者へ必要な安全教育を実施するなど、労働災害発生の防止に努める。
- (5) 受託者等は、業務中の事故等に備え、緊急時における連絡先、人員招集、資機材調達等必要な体制を整備する。
- (6) 受託者等は、業務中の安全対策を統括する責任者として「安全責任者」を定める。安全責任者は、業務従事者に対して、事故防止を図るための安全教育を行うとともに、安全対策を明確にし、業務中の注意事項及び緊急時対策を熟知させておく。
- (7) 受託者等は、公道上で業務に当たる場合、官公署の指示、条件等を遵守し、交通保安対策を講じる。
- (8) 受託者等は、作業場所の照度が不足する場合は、仮設の照明設備を配置し、必要な照度を確保する。
- (9) 受託者等は、必要に応じて防護柵、標識等により作業箇所を区分し、業務従事者以外の立入りを防止する。  
なお、防護柵の設置等には、施設の運転、保全等を担う企業団職員の動線（通路）、作業スペース等を確保するなど、企業団業務に支障を及ぼさないように配慮する。
- (10) 受託者等は、常に、作業箇所、資機材等の保管場所等の整理整頓に努め、業務従事者の保護具、服装等の装着の確認を行う。
- (11) 受託者等は、可燃性ガス、油脂類その他の危険物を使用する場合は、関係法令等に従い、適正に保管し、取り扱う。
- (12) 受託者等は、薬品を使用し、又は薬品を取り扱う設備に係る作業を行う場合は、あらかじめ安全データシート等により薬品の性状を確認し、保護具の使用等、必要な安全対策を講じる。

- (13) 受託者等は、クレーン等を設置又は使用する場合は、関係法令等に従い、機器の操作や玉掛けに必要な資格を有する者に従事させ、必要に応じて保安要員、誘導員等を配置するなど、必要な安全対策を講じる。

### 1.3.2 機器の停止等に伴う安全措置

- (1) 業務の施行に当たり、停止した機器等が作業中に稼働することのないように、機器の停止、復旧の操作等に当たり、受託者等は次の措置を行う。
- ア 主電源、制御電源等のスイッチ類、バルブ・コック類等の操作を受託者等が行う場合は、監督職員の立会いを受ける。
- イ アのスイッチ類、バルブ・コック類等の操作を企業団職員が行う場合は、受託者等は、安全確認のため、当該操作に立ち会う。
- ウ 操作したスイッチ類、バルブ・コック類等は、施錠、鎖錠、操作禁止の表示等を行う。
- エ 操作禁止の表示には、委託件名、受託者名、操作禁止期間、業務責任者名、業務責任者連絡先、監督職員所属名称を記載する。なお、表示の大きさは、維持管理等に支障のないものとする。
- (2) 復旧の際は、操作したスイッチ類、バルブ・コック類等を原状に戻したことを確認する。ただし、監督職員が特に指示したものについては、この限りではない。

### 1.3.3 高所作業、墜落、転落等

- (1) 足場通路、作業床端部、開口部等の墜落・転落等の危険がある箇所には、十分な強度の手すり、囲い、覆い等を設置する。
- (2) 高さ 2 m 以上の高所での作業に当たっては、足場等による作業床を設ける。枠組み足場を設置する場合は、原則として、手すり先行工法等に関するガイドライン（平成 21 年 4 月 24 日厚生労働省通知基発第 0424001 号）によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものとする。
- (3) 受託者等は、墜落・転落等の危険がある作業を行う業務従事者に対し、保護帽、墜落制止用器具等の保護具の使用を徹底する。
- (4) 受託者等は、工具等を落下させるおそれのある作業を行う場合は、工具等の結束、安全ネット等の設置、作業場所直下の立入禁止、監視員の配置等の安全措置を講じる。

### 1.3.4 酸素欠乏危険作業

- (1) 酸素欠乏危険場所での業務に当たっては、受託者等は、酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年労働省令第 42 号）の規定に従い、事故の防止に次の対策を講じる。
- ア 同規則第 11 条に基づき、作業主任者を選任し、選任された作業主任者は、作業環境の測定、作業方法の決定、業務従事者への指導等を行う。
- イ 作業環境測定に使用する測定器具、換気使用する設備、保護具、墜落制止用器具等

を作業場所に具備する。

ウ 業務従事者への酸素欠乏等に関する特別の教育を実施する。

- (2) 受託者等は、監督職員が求めたときは、速やかに作業環境測定の結果を提示し、又は提出する。

### 1.3.5 悪天候等への対応

- (1) 受託者等は、業務の施行に当たって、気象情報を収集し、悪天候による災害の防止に努める。また、必要により監督職員と協議し、作業日程の変更を行う。
- (2) 台風の接近、集中豪雨の発生等のおそれがある場合には、受託者等は、仮置きする資機材の据置状況等をあらかじめ点検し、必要な措置を講ずる。点検及び措置の状況は、監督職員に速やかに報告する。
- (3) 河川の増水等により、作業場所が浸水するおそれがある場合には、受託者等は、監督職員との連絡を密に取り、作業の中断等の必要な安全措置を講じる。
- (4) 震度 4 以上の地震が発生した場合は、直ちに作業を中断させ、業務従事者の安全及び作業場所の状況を確認する。確認結果を監督職員に速やかに報告し、その後の対応について協議する。

### 1.3.6 電力設備の作業

- (1) 電気工作物に関わる作業を行う場合は、電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）及び同法の関連規定並びに春日那珂川水道企業団自家用電気工作物保安規程（平成 23 年 3 月 23 日規程第 1 号）の定めるところによる。
- (2) 感電事故防止のため、原則として活線作業及び活線近接作業は行わない。作業の周辺回路を停電させ、絶縁用防具の装着又は絶縁用保護具の着用をした上で、検電、放電、接地等を確実にを行う。また、充電回路は、施錠、鎖錠、保護柵の設置等を行う。

### 1.3.7 衛生管理

- (1) 水道施設での業務施行に当たっては、水道法（昭和 32 年法律第 177 号）その他の衛生管理に関する法令を遵守する。
- (2) 浄水又は浄水処理過程の水を取り扱う場合は、業務従事者の衣服、手袋、靴、帽子等は清浄なものとする。  
また、浄水又は浄水処理過程の水に接する機具等は、あらかじめ次亜塩素酸ナトリウム水溶液等により消毒し、十分に浄水ですすいだ後に使用する。
- (3) 浄水又は浄水処理過程の水に異物を混入させてはならない。また、浄水又は浄水処理過程の水に異常を見つけた場合には、監督職員に直ちに報告する。
- (4) 業務の施行に当たって、衛生管理上の障害を発見した場合、監督職員に直ちに報告する。

### 1.3.8 細菌検査

(1) 水道法第 21 条、水道法施行規則（昭和 32 年厚生省令第 45 号）第 16 条及び「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」（平成 15 年 10 月 10 日付厚生労働省健康局水道課長通知）の規定に基づき、受託者は、作業従事者の健康診断（細菌検査）について、次のとおり、受検させる。

#### ア 検査対象者

稼働中の水道施設で 6 か月以上継続して現場作業に従事する者、直接水に触れる作業をする者及び企業団が特に指定する者

#### イ 検査する病原体

赤痢菌、腸チフス菌、パラチフス菌、サルモネラ及び腸管出血性大腸菌感染症（O-157 を含む。）の病原体の保有の有無について検査する。

#### ウ 検査対象者の記載

アの検査対象者に該当する者については、「1.2.2 仕様書等の精査及び事前調査」での打合せて確認の上、「1.2.3 業務計画書」の主要業務従事者一覧表に検査対象者であることが分かるように記載する。検査対象者を追加、変更する場合も同様とする。

#### エ 検査の実施時期

現場作業を開始する直前に第 1 回目を行い、その後はおおむね 6 か月ごとに行う。なお、契約締結後、直ちに現場作業が開始される業務委託で、現場作業開始前に検査が実施できない場合は、監督職員に報告し、その指示に従う。

#### オ 検査結果の提出

検査結果は、速やかに監督職員に提出する。なお、病原体の保有が認められた者（陽性者）がいた場合には、受託者等は、直ちに監督職員に口頭その他の手段で報告し、当該陽性者には作業の中止、中断等を指示する。

(2) 水道法施行規則第 16 条第 4 項で規定する同条第 1 項の健康診断とみなす健康診断（以下「受託者実施健康診断」という。）を実施する場合は、受託者実施健康診断の受診者については、その診断結果をもって(1)の健康診断の結果と見なすことができる。この場合、(1)の検査の前に、受託者実施健康診断の結果を監督職員に提出することで、(1)の検査の実施を要しないものとする。なお、受託者実施健康診断で(1)病原体のすべてを検査しない場合は、足りない項目については(1)の検査を実施する。

### 1.3.9 臨時の細菌検査

(1) 次のいずれかの場合で、監督職員が指示したときは、受託者等は、「1.3.8 細菌検査」(1)に準じ、随時、当該感染症に関する病原体の保有の有無を確認する。

ア コレラ、急性灰白髄炎（ポリオ）、A 型肝炎、E 型肝炎、アメーバ赤痢、クリプトスポリジウム症、泉熱、感染性胃腸炎等の感染症（病原体がし尿に排出されるものに限る。）が流行した場合又はこれらの病原体を保有する疑いのある者が業務従事者に含まれる



場合

イ 「1.3.8 細菌検査」(1)イに掲げる感染症が流行し、又は病原体の保有の疑いがある者が業務従事者に含まれる場合

(2) 検査の対象者、検査の時期、回数、費用の負担等については、協議による。

#### 1.3.10 感染症への対応

(1) 次の感染症に感染している者を稼働中の水道施設で作業させてはならない。

ア 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)及び同法に関わる政令で規定される感染症(5類感染症を除く。)

イ 同法で5類感染症に指定に指定される感染症のうち、病原体がし尿に排出されるもの

(2) (1)の感染症の感染が疑われる者について、監督職員と協議し、必要により稼働中の水道施設での作業の範囲を制限する。

#### 1.3.11 環境対策

(1) 環境基本法(平成5年法律第91号)、騒音規制法(昭和43年法律第98号)、振動規制法(昭和51年法律第64号)、大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)、土壌汚染対策法(平成14年法律第53号)、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)、ダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)その他関係法令等を遵守し、業務の施行に伴って生じる環境への負荷を低減するように必要な措置を講ずるとともに、春日市及び那珂川市が行う環境に関する施策に協力する。

(2) 受託者等は、自動車等を運転する者に対して、荷待ち等で駐車又は停車をするときは、エンジンの停止(アイドリング・ストップ)を行うよう適切な指導を行う。

(3) ディーゼルエンジン仕様の自動車、建設機械等を使用する場合は、JIS規格に合った軽油を使用する。

### 第4節 検査

#### 1.4.1 検査の種類

検査員は、契約書、仕様書等、提出書類等により、次の検査を行う。

なお、企業団が検査員に代えて確認者を指定する場合は、確認者による確認行為をもって検査に代えることができる。

(1) 完了検査

業務が完了したことを確認するために行う検査

(2) 既済部分検査

業務の完了前に契約金額の一部を支払う場合に、既済部分を確認するために行う検査

(3) 打切検査

契約の全部又は一部を解除しようとする場合に、既済部分を確認するために行う検査

(4) 中間検査

業務の完了前に、業務の履行状況等を確認するために行う検査

(5) その他の検査

(1)から(4)まで以外で、企業団が必要と認めたときに行う検査

#### 1.4.2 検査の方法

(1) 検査は、次の事項について確認する。

ア 出来高の確認

イ 対象機器の機能、動作状況等の確認

ウ 提出書類の確認

エ 関係法令等に基づく届出及び許認可等の事務手続の確認

オ その他必要と認めたこと

(2) 検査の方法は、次による。

ア 提出書類等について、契約書、仕様書等に基づき照合及び確認する。

イ 必要により、提出書類等が現場実態と相違ないことを目視等により確認する。